

<資 料>

知的障害教育における自立活動の指導に関する研究動向と課題

大森万理子

本研究の目的は、知的障害教育のなかで行われる自立活動の指導についての研究動向を概観し、その課題を明らかにすることである。類似の研究として、知的障害の特別支援学校に限定した研究動向を論じたものが存在するが、本研究では自立活動の指導が特別支援学校以外の特別支援教育の場にも開かれていることを鑑み、知的障害教育が行われる特別支援学級を対象とする研究も含めて検討を行った。本稿では以下のことが明らかとなった。2014年から2023年までの論文数には全体的な増加傾向が見られ、当該テーマに対する研究関心は高まっている。今後の研究課題として、学校教育活動全体や各教科等を合わせた指導のなかでの自立活動は研究課題の一つとなる。もう一つは、教育実践に対するメタ分析や概念分析である。自立活動の指導に関する実践研究では、有効性及効果の検証に偏っている。自立活動のなかで無批判に参照されている価値観を問い直す視点も必要である。

キーワード：知的障害 自立活動 特別支援学校 特別支援学級

I. 問題の所在と目的

特別支援学校では「学習上又は生活上の困難を改善・克服するための指導」として、各教科等に加えて自立活動の指導が設定されている(文部科学省[2018a] 21)。学校教育法第72条に示されるように、特別支援学校は「幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施す」とともに、「障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けること」を目的としている(文部科学省[2018a] 22)。このうち後者の目的を達成するため、教育課程上、自立活動の指導が設定されている。これを踏まえ、現行の2017年改訂特別支援学校小学部・中学部学習指導要領には、自立活動の目標は「個々の児童又は生徒が自立を目指し、障害による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服するために必要な知識、技能、態度及び習慣を養い、もって心身の調和的発達の基盤を培う」こととされている(文部科学省[2018b] 199)。

自立活動が学習指導要領に明記されたのは2000年以降であり、従来の「養護・訓練」を継承、改称したものであった。1950年代から1960年代までの「養護・訓練」の創設以前の障害児教育においては、職業的自立

が目的とされていたため、「自立」は職業教育を念頭に置いた「独立自活」を意味していた(八幡, 2013)。「養護・訓練」は、1971年に改訂された学習指導要領で創設され、心身の適応、感覚機能、運動機能、意思の交流に関する各内容の4区分が設定された。しかしながら、この4区分の機械的な適用に終始する教育実践や、社会適応主義的な教育のあり方には批判が重ねられた(八幡, 2013)。1981年の国際障害者年などの国際的な潮流を受け、2000年3月の改訂で「養護・訓練」は自立活動に改められた。「養護・訓練」に受動的な含蓄があった一方で、自立活動という名称変更は幼児児童生徒の主体的な活動であることを明確化する意図があったとされる(八幡, 2013)。

2009年3月の改訂では、「自立活動の時間における指導」を中心としつつも、各教科等の指導とも関連づけることが確認されているが、自立活動の位置付けが明確に理解されているとはいえない(藤井・窪田・保坂・佐野, 2018)。そこで本研究では、2014年以降10年間の知的障害のある子どもを対象とした自立活動に関する研究を整理し、指導の課題と展望について明らかにすることを目的とする。なお、類似の研究としては、冨田(2022)や飯島・阿部・笠原(2022)による知的障害の特別支援学校に限定した研究が存在するが、本研究では自立活動の指導が特別支援学校以外の特別支援教育の場にも開かれていることを鑑み、知的

* 広島大学ダイバーシティ&インクルージョン推進機構 特別支援教育実践センター

障害教育が行われる特別支援学級を対象とする研究も含めて検討を行った。

II. 方法

2014年1月から2023年12月に発行された学術論文のうち、知的障害教育における自立活動に関連する論文を収集した。収集方法として、Google の提供する Google Scholar および国立情報学研究所の CiNii Research を用い、「自立活動」「知的障害」を含む論文を検索した。原則的には、論文の主題あるいは副題に「自立活動」「知的障害」の用語が含まれているものを選定したが、論文の概要やキーワードを確認し、主要なテーマとして扱われていることが確認できた場合は、タイトルに含まれていなくても抽出対象とした。なお、本研究では日本語文献に限定し、英語文献の収集は行わなかった。上記の条件で収集した論文のうち、研究会等の発行する紀要は除外し、学会誌あるいは大学紀要を抽出した。また、「資料」「研究ノート」「研究動向」を検討対象から除外した。

III. 結果・考察

1. 概要

2024年10月に調査を実施し、合計57編の論文を選定した。2014年1月から2023年12月までに刊行された関連論文数の推移は Table 1 のとおりである。2014年から2016年の論文数が年間1本であったのに比して、2020年、2023年は12本と全体的に増加傾向にある。なお、同著者・共著者による継続的な研究も一部含まれ

ている。

57編の論文のうち、42編が特別支援学校、10編が特別支援学級を研究対象とし、5編は学校・学級の別について言及がなされていないか、学校・学級の両方を対象としている。特別支援学校における自立活動が主要な検討対象となっている一方で、特別支援学級での自立活動のあり方についての研究関心も高まりつつあるといえる。教育段階としては、幼稚部／幼稚園が1編、小学部／小学校が27編、中学部／中学校が5編、高等部が8編、幼稚部／幼稚園から中学部／中学校までを対象とするものが1編、小学部／小学校および中学部／中学校の両方を含むものが2編、小学部／小学校から高等部を対象とするものが6編あり、教育段階に言及がないものが7編あった。複数の教育段階を扱うものと合計すると小学部／小学校を対象とするものが36編であり、初等教育に偏重している一方で、幼児教育段階に関する論考は極めて限定的である。また、本研究では知的障害教育に関する研究を調査対象としているが、6編の論文が知的障害との重複障害を扱っていた。全体のうち、27編が実践的な研究であった。

2. 研究動向

以下では、各論文の内容に基づいてトピックを抽出し整理した上で、研究動向について述べる。

(1) 実態調査研究

質問紙調査を主な研究方法として、知的障害教育の自立活動に関する実態調査がなされている。井上・井澤 (2016) は近畿地方3県の特別支援学級575校を対象として、時間割での自立活動の位置付けに関する調査を行った。半数を超える小学校で自立活動の指導が時間割に位置付けられていることが明らかにされ、時間割への位置付けが「個に応じた指導への効果」を示すと同時に、「個に応じた指導の実施」の課題も指摘された。松田・是永 (2020) は、特定県内の知的障害特別支援学校を対象に質問紙調査と半構造化インタビューを実施し、自立活動の現状についての実態調査を行った。対象学校数は限られているものの、半構造化インタビューを併せて実施することで、以下のような課題がより明確にされている。調査対象校では、自立活動の個別の指導計画が作成され、活動構成が意識化されていたことが評価されるが、子どもの自己評価の取り組みがないこと、組織的に中心となる教員が配置されていないことが指導支援体制の構築の課題として挙げられた。大井・中西・日高・岩井・丹羽・濱

Table 1 論文数の推移

刊行年	論文数
2014	1
2015	1
2016	1
2017	5
2018	7
2019	8
2020	12
2021	6
2022	4
2023	12
合計	57

Table 2 教育段階

教育段階	論文数
幼稚部／幼稚園	1
小学部／小学校	27
中学部／中学校	5
高等部	8
幼稚部／幼稚園／小学部／小学校／中学部／中学校	1
小学部／小学校／中学部／中学校	2
小学部／小学校／中学部／中学校／高等部	6
言及なし	7

田・渡邊・蓮香・上地（2020）の研究では、全国の知的障害特別支援学校小学部603校を対象に「自立活動の時間における指導」についての課題を検討した。自立活動は、小学部の約6割で「自立活動の時間における指導」として時間割に位置付けられており、自立活動の指導を重点化する方向にある。「自立活動の時間における指導」だけでなく、「各教科等を合わせた指導」および学校教育活動全体での自立活動の指導実践についての研究が今後求められることが示唆されている。明官・渡邊・大井・梶井（2023）は全国の知的障害特別支援学校小学部581校を対象とした研究を行い、自立活動の指導の充実について約8割の学校が検討を進めており、自立活動が重視されていることを指摘している。教科別の指導や「各教科等を合わせた指導」に比べ、「自立活動の時間における指導の充実」が重視される傾向にある。

（2）学習指導要領および教育課程に関する研究

現行の特別支援学校幼稚部教育要領および小学部・中学部学習指導要領は、2017年4月に告示された。古井（2017）の研究は改訂以前の幼稚部教育要領と幼稚園教育要領を検討の対象としたものである。特に幼児教育段階の研究は、自立活動の研究動向を通して数が限られており、今後の研究の発展が望まれるところである。天海・衛藤・佐藤・肥後（2017）も旧学習指導要領に基づいて、自立活動を主とした教育課程を編成するための「基本的な考え方」の記載内容を分析した。学習指導要領の改定後の過渡期には、新学習指導要領の観点に基づいて改訂以前の自立活動の指導を再評価する実践研究もなされた（小倉・平石・小曾根、2020）。

早川（2019）は、自立活動の指導の目標に記される「障害による学習上又は生活上の困難」とは何かをICFモデルを参照して検討している。学習指導要領の改訂後、改めて概念の明確化を図り、国際的なスタンダードに依って障害に関する視点の更新を促す研究といえる。中西（2018）および岡野（2018）は、学習指導要領の改訂に際して、それぞれ知的障害教育における自立活動の指導の実際と指導法について論じている。中西（2018）は「自立活動の指導は教科指導と別に指導することが不可欠である」ことを強調するが（中西〔2018〕41）、各教科等と分けた指導を主張する論考は全体的には少なく、前述の大井ら（2020）の指摘に限らず、例えば岡野（2018）は、知的障害の特性上、単発の指導で定着を図ることは困難であり、設定され

た自立活動の時間で実施するだけでなく教育活動全体のなかで指導することの教育的効果を強調する。

（3）教員の意識／認識に関する研究

自立活動についての教員の意識や認識に着目した研究には、7編が該当した。松山による一連の研究（松山、2023a；松山、2023b；松山、2023c）では、それぞれ知的障害特別支援学校小学部、中学部、高等部における教員の認識が検討されている。小学部、中学部、高等部のいずれにおいても、教員は自立活動の指導に関して全般的な関心を示した。これに対して、今井・生川（2014）は、自立活動専任教員と非専任教員を比較することで、その関心の階層性を示しているといえる。専任教員群では、個別の指導計画をすべての児童生徒について作成する学校が多く、教育課程上も位置付けられていることから自立活動に対する意識が高かったが、非専任教員群では対照的な結果が示された。鉄井・相羽（2023）は、知的障害特別支援学級の担当教員を対象に質問紙調査を実施し、自立活動の指導に関する困難さを実態把握、共通理解、専門性向上の3つの観点で整理した。半構造化インタビューを用いた藤井・窪田・保坂・佐野（2018）の研究によれば、自立活動に関する教員の意識として、「自立活動の捉え方への不安」や教科指導との関連の理解不足から生じる課題があることが指摘された（藤井ら〔2018〕476）。窪田・藤井（2020）は、教員が抱く教科指導の困難や不安を示した上で、自立活動の指導との関連づけを指導の力量を高める要因として教員が認識していることを明らかにした。自立活動と各教科等との関連の理解を明確にすることや指導に関連づける力量・専門性についての研究が今後進められることが期待される。

（4）指導のあり方と課題に関する研究

自立活動の指導に関する研究は蓄積があるが、指導全般についての研究関心から指導のあり方や課題について検討した論考がある。幸前・佐藤（2015）は、特別支援学校中学部の自立活動の専任を含む教員を対象とした半構造化インタビュー調査では、教師の共通理解を促進するためには研修の実施、意見交換等の取り組みが有効であること、また指導内容として、中学部の生徒には人間関係の形成に関する指導が求められていることを示した。清水（2018）は、自立活動の指導のあり方を検討するため、特別支援学校小学部教員を対象に調査を実施した。コミュニケーション、身体の

動き、健康の保持、心理的な安定、環境の把握の順に指導を意識していることを明らかにした。実践報告でもコミュニケーション能力の育成に焦点を当てる事例が見られる（清野・高橋，2019）。これらの研究が共通に明らかにしているのは、小学部・中学部のいずれにおいても、人間関係の形成、コミュニケーション能力の指導が重視されている点である。

石川・高橋・吉田・鈴木（2023）は、学習指導要領および解説において自立活動の指導内容と方法に関する詳細が示されていないことを指摘し、指導における課題を提起している。特に知的障害教育では、自立活動の時間以外でも設定できるとされているため、教育課程での位置付けが必ずしも明瞭ではなく、そのことが他の障害種に比べて自立活動の実施率の低さを招いていることが課題であるとしている。この点は、前述の今井・生川（2014）でも指摘されていたように、自立活動に対する教員の意識の低減とも関係していると考えられ、教育課程での位置付けをどのように考えるかは一つの研究課題となりうる。

（５）各教科等あるいは教育活動全般の指導

自立活動の教育課程における位置付けが不明瞭であることについての問題意識から、自立活動の時間以外の指導についての検討がなされている。廣内・早川（2021）の教育活動全般を通じて行う自立活動に焦点を当てた研究では、教員間で日常的に自立活動の目標に迫る生徒の姿を報告するようになり、自立活動の時間以外の各教科等の授業でも自立活動の目標との関連付けや具体的なイメージを描きやすくなるといった効果があったことが報告されている。自立活動と各教科との関連に着目した研究としては、藤井・笠原（2017）の給食時間の指導についての研究があるが、教育課程に位置付けて指導が実施されているものの、各教科等の指導との関連が見出されなかったことを指摘している。一方で、自立活動と各教科とを関連づけることに重点を置いた実践研究として、鈴木・岩田（2023）がある。同研究では、自立活動で獲得した基礎的な力を各教科での学習に活かすことを目標とした教育実践を行なった。また、自立活動を特別の教科道徳と関連づける教育実践についての報告もなされている（岩崎，2023）。こうした研究の積み重ねが、相乗的に教育活動全般を通じて行う自立活動という視点や教科等の指導との連携という観点を教育実践の場で定着させることにつながるであろう。

（６）個別の指導計画に関する研究

自立活動の個別の指導計画に焦点を当てた論考は、9編が該当した。野口（2016）の研究は、学習指導要領改訂以前の研究であることを踏まえる必要があるが、「生きる力」を育成するための自立活動の指導内容・体制を明らかにすることを目的としたものであり、児童生徒について担当教員が作成した個別の指導計画に関して質問紙調査を行うというアプローチで研究を行っている。肢体不自由と比べて知的障害は、自立活動の時間の実施割合および週時間当たりの平均時間がいずれも低い、自立活動の時間以外で工夫を行なっていることが指摘された。大野呂（2020）は、個別の指導計画に記載される指導目標の記述内容を分析し、「実行機能」に関する内容を確認した。結果、小学部から高等部のいずれの学部においても「コミュニケーション」に次いで「実行機能」に記述内容が多いこと、さらに「実行機能」の4位相（「目標設定」「プランニング」「活動実行」「効果的実行」）のなかでは「効果的実行」が少ないことが明らかになった。このことは、教師が知的障害児には「効果的実行」の能力を育てることを困難ととらえている可能性があることが指摘された。

志鎌（2020）は、知的障害生徒本人を参加させて個別の指導計画を作成し、その満足度を検証した。自己理解では生徒自身の感じている課題や現在の状態を捉えることができ、そのことについての目標設定もできたが、目標達成のための学習内容を設定することは困難であった。生徒の自己理解や目標設定をもとに、教師が学習内容を設定することが提案された。個別の指導計画に基づいた自立活動について、高い満足度が示された。志鎌（2021）では、志鎌（2020）の効果検証を行なっている。本人参加型の個別の指導計画を活用することで生徒の自己理解が促され、目標や課題を意識した行動が観察されたことから、有効性が示されたとしている。

中軽米・田淵・佐々木・大森・原田・中村・阿部・岩崎・及川・日當・佐々木・細川・齋藤・田口・柴垣・上濱・鈴木・滝吉・東・佐々木（2020）は、特別支援学校での自立活動の指導課題として、各教科等を合わせた指導において自立活動との関連性が不明確な傾向があること、指導内容設定の困難さの2点があることを踏まえた上で、自立活動における課題整理・目標設定・指導内容の設定までの「設定要領」を開発した。「設定要領」によって、教員の懸念は減少し、自立活動の指導への意識が高まったとしている。中村・

藤谷・佐藤・細井・小原・中村・阿部・岩崎・及川・日當・佐々木・細川・齋藤・北村・熊谷・沼崎・佐々木・大森・原田・柴垣・上濱・鈴木・滝吉・東・佐々木（2021）の研究は、中軽米ら（2020）の継続研究である。先の研究で作成した「設定要領 ver. 2」を活用し、有用性と課題を明らかにした。

門岡・須藤（2022）は、特別支援学級の児童に関して個別の指導計画を作成・実施し、自立活動の実践のあり方について検討を行なった。2名の児童に対する実践では共通して、標的行動と強化随伴性を明瞭にすることで、児童の自発的な行動が誘発された。特別支援学級で獲得したスキルを通常の学級で活用できる工夫が必要であることを指摘している。自立活動の実践研究では、流れ図を用いて指導目標を設定するが、指導目標が不明確となり具体的な指導に関連づけることの困難さや他者との協議の不十分さが課題として挙げられることがある（毛利, 2020）。関連して、松元（2023）は「学習指導要領解説自立活動編」に示されている実態把握から指導内容の設定までの記述や流れ図の複雑さを指摘し、時間、空間、人間の三間を重視した個別の指導計画を提案した。川上・重永・角原・高下・仲矢（2023）は、特別支援学校で実施される自立活動検討会を対象とし、チームによる効率的・効果的な検討会のあり方について検討した。同検討会は自立活動の個別の指導計画の作成・評価を実施するものである。児童生徒のニーズに基づいた検討時間や内容の設定、検討会での適切な問いの準備、ホワイトボードの活用が検討会の質の向上に役立つことが示された¹⁾。これらの研究成果は、毛利（2020）に示されたような課題の解消に資するものであろう。

（7）指導実践に関する主な研究

指導実践に基づいた研究には27編が該当し、そのうち具体的な指導場面を対象としているものについて6種類の実践を以下で取り上げる。絵本の読み合い遊び、集団リズム遊び、コミュニケーションの指導、プログラミング教育、ICTの活用、身体に関わる指導についての実践等である。

① 絵本の読み合い遊び

古山・石川（2019）は、特別支援学級における絵本の読み合い遊びの実践を行ない、エピソード記述をもとに児童の行動変化の過程を検証した。自立活動の内容である「人間関係の形成」「身体の動き」「コミュニケーション」が獲得されていることが確認され、活動の有効性が示されている。同研究の石川を共著者に含

む片桐・福本・長谷川・石川（2021）では、同様に絵本の読み合い遊びが主題に掲げられているが、本研究では特に児童の主體的な授業参加および協力行動に焦点が当てられている。自立活動の授業回数を重ねるごとに児童の自発的な発話が増加したこと、読み手や聞き手同士で気持ちの共有が見られたこと、絵本に関連する遊びのなかでの仲間との協力が見られたことが報告されている。

② 集団リズム遊び

茅野（2018）は、特別支援学校小学部で行われた集団リズム遊びの実践に着目し、自立活動の内容の「コミュニケーション」、特に非言語コミュニケーションに関わるものとして位置付けている。茅野は学びを他者の動きや言動の模倣と捉え、本研究で観察された無意図的な模倣から意図的な模倣への移行に集団リズム遊びの教育的意義を見出している。茅野（2019）は、集団リズム遊びに関する継続的な検討である。集団リズム遊びが自立活動の内容6区分のうち、特に「人間関係の形成」「環境の把握」「身体の動き」「コミュニケーション」に関連することについて実践事例をもとに示した。

③ コミュニケーションの指導

小山・竹澤・武田（2022）は、知的障害と自閉症スペクトラム障害のある児童を対象として、自立活動の時間に自発的なコミュニケーションの指導および評価を行なった。指導の結果、児童は要求、拒否、体調の変化を伝えることができるようになったほか、要求を伝えられる相手が広がった。これらの要因の一つとして、児童が伝達の成功経験を重ねたことで、教師を含む大人との信頼関係を築くことができたことが挙げられている。

④ プログラミング教育

自立活動におけるプログラミング教育には、山崎の一連の研究がある。山崎・水内（2018）ではビジュアル型プログラミングツール（グリコード）を用いて、論理的思考力の向上を目指した実践を行い、必要な手順を思考するという目標は達成できたとしている。山崎・水内（2019a）、山崎・水内（2019b）、山崎・伊藤・水内（2020）は、それぞれ自立活動としてのダンス実践、プログラミングロボットの実践、ビジュアル型プログラミングツール（Viscuit）の実践を通してプログラミング教育を行った。各研究で、論理的思考力、認知能力、人間関係の形成およびコミュニケーション能力の観点から評価を行なった。さらに、山崎・粕野・鞍田・中坪・西井・真田・脊戸・砺波・伊藤・水内

(2020) は、同一の特別支援学校で実践されたと推定される上記の山崎・水内(2019a)、山崎・水内(2019b)、山崎・伊藤・水内(2020)の研究のまとめとして、教育的効果を検証している。自立活動の一環として、「アンブラグド」と呼ばれる実践なども活用しつつプログラミング教育を始める試みは新規な研究報告である。山崎・伊藤・水内(2020)や山崎・伊藤・水内(2021)でも指摘されているように、上記の観点を評価する実証的な指標の開発が必要となるであろう。

なお、この課題はプログラミング教育に限定されるものではなく、自立活動の指導に関する研究において主観的な評価に拠る傾向にあることは指摘しておくべきである。自立活動の指導に関するアセスメントのデジタルツールの開発は行われているが(本吉・倉田, 2021)、客観的な指標の研究はさらに求められるだろう。

⑤ ICT の活用

ICTを活用した自立活動の研究は、未だ限られている。片小田・納富(2022)は、ICTとして授業支援クラウドのロイロノートを活用して、生徒に自分の考えをカードに書き出し、整理させた。生徒が自身の言動を客観的に捉え、自己理解を深めることを目標として実践を行なった。知的障害特別支援学級における実践であるが、ASDやADHDといった併存する特性によってグループを構成することで自己理解が進みやすい傾向があることが指摘された。本研究ではロイロノートが活用されているが、多様なICT技術を取り入れた自立活動の検討がさらに深められることが望まれる。

⑥ 身体に関わる指導

五浦(2017)は自立活動の取り組みのなかで、運動プログラムを実施し、身体協応を向上させることを明らかにした研究である。一方、岩井(2019)は、自立活動の実態把握の際に教員が児童生徒の身体に着眼していることを明らかにした現象分析である。ここで取り上げた2つの研究は全く異なる視点からのアプローチではあるが、岩井(2019)の指摘を受けて、五浦(2017)のような運動プログラムの研究をメタ的視点で捉え直す研究には空白があるといえよう。

(8) キャリア教育／キャリア発達に焦点を当てた研究

自立活動の指導をキャリア教育あるいはキャリア発達として位置付ける研究もある。篠原・半澤(2019)は、

キャリア教育の動向を参照して、自立活動にキャリア教育の視点を反映させた授業を提案している。コミュニケーションや人間関係といった自立活動の内容区分がキャリア教育との関連が深いとする。鈴木・國宗・遠津・松永(2018)は、高等部の授業実践に基づいた研究であり、自立活動の視点として特にコミュニケーションが取り上げられている。キャリア教育あるいはキャリア発達の観点から自立活動を位置付けた際に、コミュニケーション能力の向上の意義が見出されると同時に、それ以外の視点からの研究は見られない。

(9) 学習形態についての研究

近年、指導の形態としての集団学習や協働的な学びに焦点を当てた研究がなされている。多田・宮前(2023)は、特別支援学校において集団学習と個別学習を併用した実践を行った。児童間でも相互作用が見られたことから、集団活動のなかで児童のコミュニケーション能力を育成するような活動を提案している。片小田・納富(2023)は、中学校の特別支援学級で自立活動の実践を行い、集団活動のなかでチームへの貢献を考えるなかで自己理解を深め、自身の行動について考えさせることを試みた。特性に合った学習展開や学習方法を用いることで、協力することの意義を学び、集団のなかでの自身の言動を客観的に捉えることが可能であることを指摘した。さらに、継続的な取り組みによって、自己の理解が深まることも示した。これらの研究は、自立活動は集団で指導することを前提とするものではない点に注意しながらも、知的障害教育における集団学習や協働的な学びの意義と効果を明らかにする研究として重要である。

(10) 実践史研究

歴史的な研究手法で自立活動について検討をした研究は限られており、本研究では1本のみ該当した。山本(2020)は、特定の特別支援学校の研究紀要を史料として、自立活動の実践の変容を明らかにした。実践史からは、「養護・訓練」と呼ばれていた1997年の時点には児童生徒の自立的な活動であることが教員間で共有されていた事実が明らかにされている。また、同年には、小学部の研究成果として「各教科の指導のなかには養護・訓練の要素がある」ことが指摘され、同校では実質的に「養護・訓練の時間に関する指導」を行っており、「養護・訓練の時間における指導」を設置する必要はないと結論づけられた(山本[2020]111)。過去に実践が蓄積・継承されていた学校では、各教科

等の指導や教育活動全般に自立活動の要素を見出すことが比較的容易であったことを示す一つの事例であり、現在の自立活動の研究にも示唆を与えるものであらう。

(11) 幸福感に関する研究

OECD が重視するウェルビーイングに関連して、幸福感の概念を用いて自立活動の授業実践を検討する研究も現れている。近藤・是永（2020）は、自立活動の内容のうち、心理的な安定と人間関係の形成を中心に据えた実践を行なったが、幸福感の要素を取り入れた授業改善の可能性が示唆された。幸福感あるいはウェルビーイングという新たな分析視点による今後の研究の進展が期待されるものである。

IV. まとめと今後の課題

本稿では、2014年から2023年までの知的障害教育における自立活動の指導に関する研究を対象に研究動向を追ってきた。論文数の全体的な増加傾向が見られることから、当該テーマに対する研究関心は高まっているといえる。

それぞれの研究の意義は、「Ⅲ. 結果・考察」で記したとおりであるが、今後の研究についての展望を述べたい。自立活動の時間以外の指導、すなわち学校教育活動全体や各教科等を合わせた指導へと自立活動の視野を広げることは多くの研究が指摘するところであるが、実態を捉えにくいという理由から研究は十分ではない。これは研究課題の一つとなるであろう。もう一つは、教育実践に対するメタ的な分析や概念の分析である。自立活動の指導に関する非常に多数の実践研究が教員も含め蓄積されている一方で、有効性や効果の検証に偏っており、メタ分析や概念分析が十分に行われているとは言いがたい。自立活動のなかで無批判に参照されている価値観を問い直す視点も必要であらう。なお、本研究では当該テーマに関する英語文献が非常に限られていたため日本語文献に限定して検討を行なったが、今後は多言語での研究成果の公表が望まれるところである。

¹⁾ 自立活動の指導に関する学習指導案の検討から、ティーム・ティーチング（TT）の記載が少ないことを指摘し、TT との連携を記述することで指導形態を有効活用することを提案する研究もある（大久保・井上、2022）。

文献

- 天海丈久・衛藤裕司・佐藤眞一・肥後祥治（2017）知的障害・肢体不自由・病弱・視覚障害・聴覚障害等を併せ有する児童生徒の教育課程作成のための「基本的な考え方」に関する研究—自立活動を主とした教育課程の検討を通して。弘前大学教育学部紀要, 117, 81-90.
- 茅野理子（2018）知的障害教育校におけるリズム遊びの意義と課題—「自立活動」領域に着目して。宇都宮大学教育学部教育実践紀要, 5, 517-520.
- 茅野理子（2019）「自立活動」に資する集団リズム遊びの実践事例—知的障害教育校小学部における実践を通して。宇都宮大学教育学部研究紀要, 第1部, 69, 169-183.
- 藤井和子・笠原芳隆（2017）特別支援学校（知的障害・肢体不自由）における給食の時間の指導に関する基礎的研究—自立活動の視点から。上越教育大学研究紀要, 37(1), 109-118.
- 藤井和子・窪田幸子・保坂俊介・佐野耕志（2018）知的障害のある児童生徒に対する自立活動の指導に関する基礎的研究。上越教育大学研究紀要, 37(2), 469-478.
- 古井克憲（2017）知的障害及び発達障害のある幼児に対する「健康」の指導・支援—幼稚園教育要領の領域「健康」と特別支援学校幼稚部教育要領の「自立活動」との対応関係。和歌山大学教育学部紀要, 教育科学, 67, 91-99.
- 五浦哲也（2017）知的障害児の身体協応性における指導効果に関する研究—自立活動の継続的な取組を通して。北海道情報大学紀要, 28(2), 33-52.
- 早川透（2019）知的障害特別支援学校における自立活動を問う—「障害による学習上又は生活上の困難の主体的改善・克服」をイメージする。教職キャリア高度化センター教育実践研究紀要, 京都教育大学, 1, 149-158.
- 廣内絵美・早川透（2021）教育活動全般を通じて取り組む「自立活動」の有効性の検討—特別支援学校（知的障害）中学部における自立活動の実践分析。特別支援教育実践研究：特別支援教育実践研究学会編集委員会編, 1, 114-124.
- 飯島徹・阿部晃久・笠原芳隆（2013）知的障害特別支援学校における自立活動の指導に関する研究動向。上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要, 28, 41-45.

- 今井善之・生川善雄（2014）知的障害特別支援学校における自立活動の現状と教員の課題意識（Ⅱ）. 千葉大学教育学部研究紀要, 62, 75-83.
- 井上和久・井澤信三（2016）小学校知的障害特別支援学級の実態調査—自立活動の時間割への位置づけとその効果から. 大和大学研究紀要, 2, 73-78.
- 石川依紀・高橋甲介・吉田ゆり・鈴木保巳（2023）特別支援教育の自立活動の課題に関する一考察—知的障害児, 肢体不自由児, 発達障害児の指導を中心に. 長崎大学教育学部教育実践研究紀要, 22, 71-82.
- 岩井俊夫（2019）「身体」から問いなおす自立活動の指導のあり方—知的障害特別支援学校における自立活動の指導実践から. 障害児教育研究紀要, 42, 43-54.
- 岩崎裕（2023）知的障害特別支援学級における道徳科の授業の在り方—特別支援学級における道徳科の工夫と, 自立活動を関連させたユニットの提案. 教育実践研究, 上越教育大学学校教員養成・研修高度化センター, 33, 163-168.
- 門岡真奈美・須藤邦彦（2022）小学校知的障害特別支援学級に在籍する2名の児童における自立活動の実践—特別支援学級の現状を踏まえて. 教育実践総合センター研究紀要, 山口大学教育学部附属教育実践総合センター, 53, 217-226.
- 片小田あゆみ・納富恵子（2022）中学校知的障害特別支援学級における自立活動の学びを日常生活に般化を促す取り組み—学習場面の工夫とICTの活用を通して. 福岡教育大学紀要, 第四分冊, 教職科編, 71, 249-263.
- 片小田あゆみ・納富恵子（2023）中学校知的障害特別支援学級における自立活動の継続的な取り組みによる自己理解の深まり—協働的な学びを通して. 福岡教育大学紀要, 第四分冊, 教職科編, 72, 137-151.
- 片桐正敏・福本那奈・長谷川茉奈・石川由美子（2021）自立活動における「絵本の読みあい遊び」の効果—小学校知的障害特別支援学級と情緒障害特別支援学級での実践. 北海道教育大学紀要, 教育科学編, 71(2), 31-41.
- 川上佳奈・重永多恵・角原佳介・高下心輔・仲矢明孝（2023）自立活動の個別の指導計画作成に関わるチームによる検討の在り方. 岡山大学教師教育開発センター紀要, 13, 7-21.
- 近藤沢磨・是永かな子（2020）知的障害特別支援学校高等部における幸福感の概念を用いた自立活動の実践. 高知大学学校教育研究, 2, 269-278.
- 小山朱美・竹澤大史・武田鉄郎（2022）特別支援学校における自立活動の授業を通じた自閉症スペクトラム障害（ASD）と知的障害のある児童を対象とした自発的なコミュニケーションの指導と評価について. 和歌山大学教職大学院紀要学校教育実践研究, 7, 59-68.
- 古山浩子・石川由美子（2019）知的障害特別支援学級における絵本の読み合い遊びを通じた自立活動の授業実践. 宇都宮大学教育学部教育実践紀要, 6, 69-76.
- 幸前恵子・佐藤克敏（2015）知的障害教育における中学部段階の自立活動の指導のあり方について. 特別支援教育臨床実践センター年報, 京都教育大学, 5, 65-71.
- 窪田幸子・藤井和子（2020）知的障害教育における教科指導の実態と困難に関する調査研究. 上越教育大学研究紀要, 39(2), 447-456.
- 松田弥花・是永かな子（2020）E県立知的障害特別支援学校における自立活動に関する現状と課題. 高知大学学校教育研究, 2, 115-123.
- 松元泰英（2023）知的障害児の自立活動における個別の指導計画に関する一考察. 鹿児島国際大学福祉社会学部児童相談センター年報, 37, 47-57.
- 松山郁夫（2023a）知的障害特別支援学校中学部生徒への自立活動の指導に対する教員の認識. 佐賀大学教育学部研究論文集, 7(1), 111-120.
- 松山郁夫（2023b）知的障害特別支援学校高等部生徒への自立活動の指導に対する教員の認識. 佐賀大学教育実践研究, 41, 55-65.
- 松山郁夫（2023c）知的障害特別支援学校小学部児童への自立活動の指導に対する教員の見方. 佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要, 7, 323-332.
- 明官茂・渡邊健治・大井靖・梶井正紀（2023）知的障害教育における自立活動の指導の実態と課題—特別支援学校全国調査の結果から. 明星大学教育学部研究紀要, 13, 11-25.
- 文部科学省（2018a）特別支援学校教育要領 学習指導要領解説 自立活動編（幼稚園・小学部・中学部）. 開隆堂出版.
- 文部科学省（2018b）特別支援学校幼稚園教育要領 小学部・中学部学習指導要領. 海文堂出版.
- 毛利志乃（2020）知的障害児における自立活動の実践研究—実態把握から目標設定までのプロセスを中心に. 広島大学大学院教育学研究科附属特別支援教育

- 実践センター研究紀要, 18, 49-57.
- 本吉大介・倉田沙耶香 (2021) 知的障害特別支援学校高等部における既存のデータとデジタルツールを活用した自立活動指導体制の構築と指導実践. 熊本大学教育実践研究, 38, 99-107.
- 中軽米璃輝・田淵健・佐々木尚子・大森響生・原田孝祐・中村くみ子・阿部大樹・岩崎正紀・及川和恵・日當友恵・佐々木千尋・細川絵里加・齋藤絵美・田口ひろみ・柴垣登・上濱龍也・鈴木恵太・滝吉美知香・東信之・佐々木全 (2020) 知的障害特別支援学校における「自立活動の個別の指導計画の作成と内容の取扱い」の実践要領の開発 (1). 教育実践研究論文集, 岩手大学教育学部, 7, 85-92.
- 中村くみ子・藤谷憲司・佐藤佑哉・細井奈美江・小原一志・中村真淑・阿部大樹・岩崎正紀・及川和恵・日當友恵・佐々木千尋・細川絵里加・齋藤絵美・北村かおり・熊谷美智子・沼崎悠華・佐々木尚子・大森響生・原田孝祐・柴垣登・上濱龍也・鈴木恵太・滝吉美知香・東信之・佐々木全 (2021) 知的障害特別支援学校における「自立活動の個別の指導計画の作成と内容の取扱い」の実践要領の開発 (2). 教育実践研究論文集, 岩手大学教育学部, 8, 108-115.
- 中西郁 (2018) 知的障害教育における自立活動の指導の現状と充実に関する一考察. 児童教育実践研究: 十文字学園女子大学人間生活学部児童幼児教育学科児童教育専攻紀要, 11(1), 35-42.
- 野口佳子 (2016) 「生きる力」をはぐくむ「自立活動」に関する調査研究—肢体不自由と知的障害の比較から. 大阪総合保育大学紀要, 11, 169-190.
- 小倉靖範・平石武・小曾根和子 (2020) 知的障害特別支援学校における自立活動の指導に関する再評価. 愛知教育大学教育臨床総合センター紀要, 10, 45-54.
- 大井靖・中西郁・日高浩一・岩井雄一・丹羽登・濱田豊彦・渡邊健治・蓮香美園・上地ひかり (2020) 知的障害特別支援学校を対象にした「自立活動の時間における指導」についての研究. *Journal of Inclusive Education*, アジアヒューマンサービス学会, 9, 1-22.
- 大久保圭子・井上和久 (2022) 肢体不自由と知的障害を併せ有する重度・重複障害児童生徒の自立活動の取組の分析. 大和大学研究紀要, 8, 17-26.
- 大野呂浩志 (2020) 教師のとらえる知的障害のある児童生徒の実行機能の分析—自立活動の個別の指導計画における指導目標の記述から. 発達障害研究, 日本発達障害学会, 42(1), 70-80.
- 岡野由美子 (2018) 知的障害のある児童生徒の教育課程と指導法について—新学習指導要領の改訂に視点を当てて. 人間教育, 奈良学園大学人間教育学部, 1(8), 249-259.
- 清野宏樹・高橋憲司 (2019) 知的障害特別支援学校における「課題学習/自立活動」のグループ別学習に関する実践報告—A君の事例から. 愛知学泉大学紀要, 1(2), 195-199.
- 志鎌知弘 (2020) 知的障害児に対する「自立活動の個別の指導計画」—本人参画型の作成と活用. 山形大学大学院教育実践研究科年報, 11, 264-267.
- 志鎌知弘 (2021) 知的障害児に対する「自立活動の個別の指導計画」—本人参画型の作成・活用の効果. 山形大学大学院教育実践研究科年報, 12, 180-187.
- 清水浩 (2018) 知的障害特別支援学校における自立活動の在り方に関する研究—教員への意識調査の内容を中心に. 白鷗大学論集, 33(1), 79-90.
- 篠原浩司・半澤嘉博 (2019) 知的障害教育における自立活動の取り組み—高等部における軽度知的障害生徒への就労継続支援に関するキャリア教育の視点から. 東京家政大学研究紀要, 59(1), 109-119.
- 鈴木雅義・國宗久男・遠津里美・松永泰弘 (2018) 知的障害特別支援教育高等部における動く木のおもちゃづくり授業の実践—ものづくり活動・自立活動・キャリア発達の視点から気持ちの変容の考察を通して. 静岡大学教育学部研究報告. 教科教育学篇, 50, 153-168.
- 鈴木里奈・岩田吉生 (2023) 「できた」を積み重ね, 自己肯定感を高める子を目指した教育実践—小学校知的障害学級における自立活動の指導と各教科との関連を通して. 障害者教育・福祉学研究, 19, 37-45.
- 多田智美・宮前義和 (2023) 知的障害特別支援学校における集団学習と個別学習を併用させた自立活動の検討. 香川大学教育実践総合研究, 46, 25-30.
- 鉄井史人・相羽大輔 (2023) 小学校知的障害特別支援学級担任の自立活動の指導に対する困難さと工夫の内容分析. 障害者教育・福祉学研究, 19, 47-55.
- 富田享子 (2022) 知的障害特別支援学校における自立活動—研究動向と展望. 愛媛大学教育学部紀要, 69, 86-98.
- 八幡ゆかり (2013) 特別支援教育における自立活動の今日的意義—歴史的変遷の分析をとおして. 鳴門教育大学研究紀要, 28, 39-48.

- 山本智子（2020）知的障害特別支援学校における「自立活動」についての一考察—A 校における実践史を通して．皇學館大学紀要，58，123-100.
- 山崎智仁・伊藤美和・水内豊和（2020）知的障害特別支援学校における教育課程に位置付けたプログラミング教育—（3）小学部自立活動における Viscuit の実践から．富山大学人間発達科学部紀要，15(1)，61-69.
- 山崎智仁・伊藤美和・水内豊和（2021）知的障害特別支援学校における STEM 教育の可能性—小学部自立活動におけるプログラミング教育実践から．富山大学人間発達科学部紀要，15(2)，41-50.
- 山崎智仁・粕野裕美・鞍田奈緒美・中坪真梨子・西井奈緒・真田祥子・脊戸みちる・砺波祐樹・伊藤美和・水内豊和（2020）知的障害特別支援学校小学部の教育課程に位置付けたプログラミング教育の実践とその成果．とやま発達福祉学年報，富山大学人間発達科学部発達教育学科発達福祉コース，11，35-41.
- 山崎智仁・水内豊和（2018）知的障害特別支援学校の自立活動におけるプログラミング教育の実践—小学部児童を対象としたグリコードを用いて．STEM 教育研究：論文誌，日本 STEM 教育学会，1，9-17.
- 山崎智仁・水内豊和（2019a）知的障害特別支援学校における教育課程に位置付けたプログラミング教育—（1）小学部自立活動におけるダンスの実践から．富山大学人間発達科学部紀要，14(1)，23-30.
- 山崎智仁・水内豊和（2019b）知的障害特別支援学校における教育課程に位置付けたプログラミング教育—（2）小学部自立活動におけるコード・A・ピラーの実践から．富山大学人間発達科学研究実践総合センター紀要 教育実践研究，14，51-59.
- (2024. 12. 06受理)

Research Trends and Issues in the Independent Activities in Education of Students with Intellectual Disabilities

Mariko OMORI

The Institute for Diversity and Inclusion, Hiroshima University

The aim of this study is to provide an overview of research trends in the area of independent activities in the education of students with intellectual disabilities, and to clarify the issues involved. There are similar studies that discuss research trends limited to special needs schools for students with intellectual disabilities. In this study, however, research that targets special needs classrooms was also considered, in light of the fact that independent activities are undertaken in places other than special needs schools. There appears to be an upward trend in the number of papers about independent activities for students with intellectual difficulties published between 2014 and 2023, indicating that research interest in this area is increasing. In practical research on the teaching of independent activities, there is a tendency to focus on the verification of effectiveness and efficacy. There is a need for a perspective that questions the values that are uncritically referenced in independent activities. One possible future research topic is the independent activities in the context of overall school education activities and teaching in each subject. Another is meta-analysis and conceptual analysis of educational practices around independent activities.

Keywords: intellectual disabilities, independent activities, special needs school, special needs classroom

